

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府
会計: 一般会計等
貸借対照表(BS)

年度: 令和5年度

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,555,299	固定負債	2,436,081
有形固定資産	2,094,016	地方債	2,304,721
事業用資産	659,333	長期未払金	105
土地	454,472	退職手当引当金	131,193
立木竹	18,160	損失補償等引当金	26
建物	597,588	その他	37
建物減価償却累計額	-420,306	流動負債	97,034
工作物	5,532	1年内償還予定地方債	74,438
工作物減価償却累計額	-1,686	未払金	675
船舶	6,306	未払費用	2,328
船舶減価償却累計額	-3,750	前受金	1
浮標等	-	前受収益	74
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,038
航空機	-	預り金	3,471
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-	負債合計	2,533,114
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,017	固定資産等形成分	2,615,233
インフラ資産	1,407,101	余剰分(不足分)	-2,509,780
土地	424,134		
建物	24		
建物減価償却累計額	0		
工作物	4,775,028		
工作物減価償却累計額	-3,833,064		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	40,979		
物品	55,176		
物品減価償却累計額	-27,594		
無形固定資産	2,363		
ソフトウェア	2,360		
その他	3		
投資その他の資産	458,920		
投資及び出資金	130,655		
有価証券	-		
出資金	130,655		
その他	-		
投資損失引当金	-30,719		
長期延滞債権	3,390		
長期貸付金	34,668		
基金	320,985		
減債基金	280,996		
その他	39,989		
その他	49		
徴収不能引当金	-106		
流動資産	83,267		
現金預金	21,271		
未収金	2,079		
短期貸付金	3,836		
基金	56,097		
財政調整基金	521		
減債基金	55,576		
棚卸資産	-		
その他	137		
徴収不能引当金	-154	純資産合計	105,453
資産合計	2,638,567	負債及び純資産合計	2,638,567

報告書(財務諸表)

自治体名:京都府

年度:令和5年度

会計:一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	781,417
業務費用	382,164
人件費	210,579
職員給与費	175,158
賞与等引当金繰入額	16,038
退職手当引当金繰入額	11,095
その他	8,288
物件費等	152,197
物件費	51,661
維持補修費	25,797
減価償却費	74,739
その他	-
その他の業務費用	19,388
支払利息	11,140
徴収不能引当金繰入額	260
その他	7,987
移転費用	399,253
補助金等	366,994
社会保障給付	13,873
他会計への繰出金	17,260
その他	1,125
経常収益	25,226
使用料及び手数料	10,743
その他	14,483
純経常行政コスト	756,191
臨時損失	509
災害復旧事業費	264
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	231
臨時利益	21,290
資産売却益	303
その他	20,987
純行政コスト	735,409

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府
会計: 一般会計等
純資産変動計算書(NW)

年度: 令和5年度
(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	81,582	2,587,724	-2,506,142	
純行政コスト(△)	-735,409		-735,409	
財源	756,857		756,857	
収等	628,098		628,098	
国県等補助金	128,760		128,760	
本年度差額	21,448		21,448	
固定資産等の変動(内部変動)		24,589	-24,589	
有形固定資産等の増加		37,758	-37,758	
有形固定資産等の減少		-74,598	74,598	
貸付金・基金等の増加		367,810	-367,810	
貸付金・基金等の減少		-306,381	306,381	
資産評価差額	841	841		
無償所管換等	2,079	2,079		
その他	-497	-	-497	
本年度純資産変動額	23,871	27,509	-3,638	
本年度末純資産残高	105,453	2,615,233	-2,509,780	

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	701,801
業務費用支出	302,547
人件費支出	206,247
物件費等支出	77,458
支払利息支出	11,078
その他の支出	7,765
移転費用支出	399,254
補助金等支出	366,994
社会保障給付支出	13,874
他会計への繰出支出	17,260
その他の支出	1,125
業務収入	751,054
税収等収入	627,526
国県等補助金収入	98,409
使用料及び手数料収入	10,729
その他の収入	14,390
臨時支出	311
災害復旧事業費支出	264
その他の支出	47
臨時収入	559
業務活動収支	49,501
【投資活動収支】	
投資活動支出	283,613
公共施設等整備費支出	38,136
基金積立金支出	88,974
投資及び出資金支出	484
貸付金支出	156,019
その他の支出	—
投資活動収入	234,835
国県等補助金収入	29,792
基金取崩収入	42,043
貸付金元金回収収入	161,736
資産売却収入	532
その他の収入	731
投資活動収支	-48,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	242,810
地方債償還支出	242,767
その他の支出	43
財務活動収入	243,259
地方債発行収入	243,259
その他の収入	—
財務活動収支	448
本年度資金収支額	1,172
前年度末資金残高	16,628
本年度末資金残高	17,800

前年度末歳計外現金残高	3,083
本年度歳計外現金増減額	388
本年度末歳計外現金残高	3,472
本年度末現金預金残高	21,271

注 記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が平成27年1月に公表した「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成しています。

（2）対象会計範囲

一般会計の会計区分に加え、次の会計を対象としています。

会計区分	会計名
特別会計	営林事業特別会計 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計 農業改良資金助成事業等特別会計 中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 公債費特別会計

（3）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産.....取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの.....再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの.....取得原価
取得原価が不明なもの.....再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産.....取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの.....取得原価
取得原価が不明なもの.....再調達原価

（4）出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの.....会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの.....出資金額

（5）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）.....定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 14年～50年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）.....定額法
（ソフトウェアについては見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
.....リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

また、公債費特別会計において償還を行っている一般会計等以外の区分に属する地域開発事業特別会計及び港湾事業特別会計分の地方債償還金については除いています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、開始時固定資産台帳整備基準及び固定資産台帳更新基準に基づき、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達第7章第8節の基準に準じて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、平成28年度から統一的な基準による財務書類へ変更しています。
このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された令和5年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は9,279億円となっています。

(3) 普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債の残高

負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は1兆2,152億円となっています。

(4) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実 質 赤 字 比 率	算定されない
連 結 実 質 赤 字 比 率	算定されない
実 質 公 債 費 比 率	16.8%
将 来 負 担 比 率	264.6%

- ③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は貸借対照表の資産には、計上していません。